

# 短大への進学目立つ女子

## — 昭和52年度学校基本調査(下)—

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的な事項のうち、昭和52年3月県内の公立の中学校並びに高等学校を卒業した者について、進学・就職等の進路状況を5月1日現在で調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ようとするものである。

なお、これらの数値は概数であり、後日文部省から公表される数値が確定数であるのであらかじめ御承知下さい。

### 調査結果の概要

#### 1 中学校

昭和52年3月に中学校を卒業した者は、総数33,931人(男子17,266人、女子16,665人)で昨年より882人の減少である。

このうち、進学者(就職進学者を含む)は31,023人で進学率は昨年より1.2%伸びて91.4%に達した。

表-1 県内・県外、産業分類別就職状況(中学校)

年 度	就 職 者 数			県 内 就 職 者			県 外 就 職 者				
	総 数	男	女	計	第1次	第2次	第3次	計	第1次	第2次	第3次
昭和51年度	2,138	1,049	1,089	1,567	69	1,054	444	571	2	357	212
52	1,832	935	897	1,394	46	1,011	337	438	2	303	133
増減(△印減)	△ 306	△ 114	△ 192	△ 173	△ 23	△ 43	△ 107	△ 133	—	△ 54	△ 79

市町村別の進学率をみると、最も高いのは新利根村で98.2%、次いで東海村、瓜連町の97.4%である。逆に進学率の最も低いのは旭村で79.9%となっている。

前年と比べて進学率の上回った市町村は67市町村で特に

過去の進学率は昭和46年は76.8%、昭和48年は84.5%、昭和50年は88.5%と順調な伸びを示し、今年の伸びが加わって、全入へ更に1歩近づいた。

男女別に見ると、男子は88.6%、女子は93.2%で、昨年同様女子が上回っている。

一方就職状況は進学率の向上に伴い就職率は低下してきている。今年就職者は1,832人(就職進学者を含む)で卒業生総数の5.4%にあたり、昨年より306人減少している。

産業別に見ると、第1次産業が48人(2.6%)、第2次産業が1,314人(71.7%)、第3次産業470人(25.7%)で大半が第2次産業に就職している。

また、県内、県外別に見ると、県内就職者は1,394人(76.1%)、県外就職者は438人(23.9%)になっている。

新利根村8.1%、千代川村7.5%と伸びている。残りの25市町村は下回っているが全般的に伸びている。

なお、私立学校は98.8%である。前年は100%であった。

表-2 市町村別中学校卒業者の進学率

市 町 村	昭和51年度	52	増 減	市 町 村	昭和51年度	52	増 減
県 平 均	90.1	91.4	1.3	結 城 市	88.4	90.1	1.7
水 戸 市	94.5	95.5	1.0	竜 ヶ 崎 市	91.9	94.8	2.9
日 立 市	90.4	92.7	2.3	那 珂 湊 市	91.5	93.7	2.2
土 浦 市	94.6	95.0	0.4	下 妻 市	91.0	91.7	0.7
古 河 市	96.0	95.0	△ 1.0	水 海 道 市	94.6	92.0	△ 2.6
石 岡 市	94.0	91.9	△ 2.1	常 陸 太 田 市	93.1	91.7	△ 1.4
下 館 市	91.3	94.7	3.4	勝 田 市	96.5	96.8	0.3
				高 萩 市	84.5	86.0	1.5

調査から

市 町 村	昭和51年度	52	増 減	市 町 村	昭和51年度	52	増 減
北 茨 城 市	83.1	81.6	△ 1.5	北 浦 村	87.6	86.5	△ 1.1
笠 間 市	90.2	91.3	1.1	玉 造 町	82.4	81.7	△ 0.7
取 手 市	95.2	95.2	—	江 戸 崎 町	94.8	94.3	△ 0.5
岩 井 市	88.5	89.5	1.0	美 浦 村	90.1	96.4	6.3
常 澄 村	88.6	91.9	3.3	阿 見 町	94.9	93.3	△ 1.6
茨 城 町	89.9	90.2	0.3	牛 久 町	92.3	91.6	△ 0.7
小 川 町	81.6	85.0	3.4	荃 崎 村	84.8	91.8	7.0
美 野 里 町	91.1	89.5	△ 1.6	新 利 根 村	90.1	98.2	8.1
内 原 町	85.4	88.3	2.9	河 内 村	92.3	93.4	1.1
常 北 町	91.0	89.3	△ 1.7	桜 川 村	92.6	94.1	1.5
桂 村	84.8	90.1	5.3	東 村	93.4	92.7	△ 0.7
御 前 山 村	88.6	87.4	△ 1.2	出 島 村	93.8	87.7	△ 6.1
大 洗 町	86.6	88.7	2.1	玉 里 村	92.4	96.7	4.3
友 部 町	90.2	91.9	1.7	八 郷 町	85.6	89.5	3.9
友 間 町	90.7	89.0	△ 1.7	千 代 田 村	91.8	95.2	3.4
七 会 村	82.0	82.5	0.5	新 治 村	94.0	89.5	△ 4.5
岩 瀬 町	90.3	90.3	—	桜 村	94.6	93.0	△ 1.6
東 海 村	95.0	97.4	2.4	谷 田 部 町	94.9	91.8	△ 3.1
那 珂 町	91.1	90.2	△ 0.9	伊 奈 村	91.9	92.3	0.4
瓜 連 町	97.4	97.4	—	谷 和 原 村	92.1	96.4	4.3
大 宮 町	94.8	97.0	2.2	豊 里 町	89.6	90.4	0.8
山 方 町	89.1	90.6	1.5	筑 波 町	92.0	91.9	△ 0.1
美 和 村	85.7	88.9	3.2	大 穂 町	90.0	91.8	1.8
緒 川 村	85.3	86.6	1.3	関 城 町	82.7	88.5	5.8
金 砂 郷 村	91.2	96.2	5.0	明 野 町	85.0	90.6	5.6
水 府 村	95.6	91.0	△ 4.6	真 壁 町	89.2	95.4	6.2
里 美 村	86.0	91.0	5.0	大 和 村	90.4	92.5	2.1
大 子 町	87.5	89.9	2.4	協 和 町	89.4	90.2	0.8
十 王 町	85.6	85.7	0.1	八 千 代 町	82.6	88.4	5.8
旭 村	80.0	79.9	△ 0.1	千 代 川 村	84.6	92.1	7.5
鉾 出 町	86.4	88.1	1.7	石 下 町	91.1	91.3	0.2
大 洋 村	84.1	88.2	4.1	総 和 町	91.6	91.7	0.1
大 野 村	80.1	80.7	0.6	五 霞 村	85.4	84.7	△ 0.7
鹿 島 町	87.1	88.6	1.5	三 和 町	80.7	84.7	4.0
神 栖 町	87.4	87.8	0.4	猿 島 町	84.7	82.9	△ 1.8
波 崎 町	84.6	84.0	△ 0.6	境 町	84.3	89.6	5.3
麻 生 町	79.2	85.6	6.4	守 谷 町	91.8	90.8	△ 1.0
牛 堀 町	84.1	89.6	5.5	藤 代 町	95.6	96.8	1.2
潮 来 町	89.3	86.7	△ 2.6	利 根 町	89.9	91.5	1.6

(注) 私立校は含まず

## 調査から

### 2 高等学校

高等学校の卒業者は、総数30,326人（男子15,028人、女子15,298人）で昨年より1,338人増加した。

上級学校への進学者は（就職進学者を含む）7,487人（男子3,355人、女子4,132人）で進学率は24.7%となり、昨年の25.0%に比べわずかに低下した。

学校種別ごとの内訳は「大学」が男子3,129人、女子1,317人の計4,446人で進学者全体の59.4%を占め、「短期大学」は男子207人、女子2,801人の計3,008人で40.2%となっている。

男女別の進学者をみると男子は大半が大学へ進学したのに対し女子は短期大学への進学がとくに多くなっている。

表-3 学校種別進学状況（高等学校）

合 計	大 学			短 期 大 学			大学・短期 大学の別科	高等 学 校 専 攻 科	国立 養 護 教 諭 養 成 所	
	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立				
計	7,487	772	26	3,648	59	19	2,930	27	5	1
男	3,355	510	20	2,599	50	3	154	15	4	—
女	4,132	262	6	1,049	9	16	2,776	12	1	1

一方就職者（就職進学者を含む）は、15,446人（男子7,505人、女子7,941人）で卒業者全体の50.9%にあたり、中学卒業者とは対称的に就職者が多くなっている。

就職者を産業別にみると、製造業が最も多く5,262人、次いで卸売小売業4,361人、サービス業1,763人、金融・保険業1,220人が主なるものである。なお、産業別構成比

は、第3次産業が半数以上の58.6%を占め、第2次産業は37.3%、第1次産業は3.9%となっている。

又、県内・県外例に分けてみると、県内就職者は10,608人（68.7%）、県外就職者は4,838人（31.3%）であり、県外就職の都道府県割合は、東京都19.8%、千葉県4.0%、栃木県2.8%の順で大半が関東近県への就職となっている。

表-4 産業別就職状況（高等学校）

産 業(大分類)	昭和51年度	52	増 減 (△印は減)	産 業(大分類)	昭和51年度	52	増 減 (△印は減)		
総 数	14,313	15,446	1,133	卸 売 業 小 売 業	4,448	4,361	△ 87		
第 1 次	農 業	570	579	9	第 3 次	金融保険業	1,379	1,220	△ 159
	林業・狩猟業	12	5	△ 7		不動産業	28	24	△ 4
	漁業・水産 養 殖 業	17	23	6		運輸通信業	547	533	△ 14
第 2 次	鉱 業	11	17	6	次	電気・ガス 水 道 業	192	208	16
	建 設 業	501	486	△ 15		サービス業	1,764	1,763	△ 1
第 3 次	製 造 業	3,907	5,262	1,355	公 務	935	940	5	
				上記以外のもの	2	25	23		

（県統計課 人口学事統計係 古谷）